

先週のポイント

特別勘定運用部
2015年8月17日号

・中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気に対する警戒感が高まったことから、週半ばにかけてリスク回避姿勢が強まる展開。株安、債券高、円高ドル安が進み、日経平均は一時300円超の大幅下落となった。その後は、中国人民銀行の会見を受けた人民元の下げ幅縮小に伴い、株式市場は反発。人民元は今回の通貨切り下げにより、対米ドルで4%程度の人民元安に。

	2015年3月末	7月31日	8月7日	8月14日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月7日比
日経平均株価(円)	19,206.99	20,585.24	20,724.56	20,519.45	6.8%	-0.3%	-1.0%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,659.52	1,679.19	1,664.46	7.9%	0.3%	-0.9%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,689.86	17,373.38	17,477.40	-1.7%	-1.2%	0.6%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,103.84	2,077.57	2,091.54	1.1%	-0.6%	0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,128.28	5,043.54	5,048.24	3.0%	-1.6%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	371.32	374.54	361.96	-4.2%	-2.5%	-3.4%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,663.73	3,744.21	3,965.34	5.8%	8.2%	5.9%
円/ドル(円)	120.13	123.89	124.24	124.31	3.5%	0.3%	0.1%
円/ユーロ(円)	128.91	136.08	136.24	138.10	7.1%	1.5%	1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0984	1.0966	1.1109	3.5%	1.1%	1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	47.12	43.87	42.50	-10.7%	-9.8%	-3.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.42	0.42	0.38	-0.02	-0.03	-0.04
米国10年国債(%)	1.92	2.18	2.16	2.20	0.27	0.02	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.64	0.66	0.66	0.48	0.02	0.00
イタリア10年国債(%)	1.24	1.77	1.83	1.81	0.57	0.04	-0.02
スペイン10年国債(%)	1.21	1.84	1.99	2.01	0.80	0.17	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・週初は、前週末の米株安を受け売り先行も、堅調な企業業績を支えに切り返し、一時、日経平均は年初来高値に迫った。
・中国が連日の人民元切り下げを発表すると、同国経済への先行き不透明感から急落。週後半は警戒感が和らいだものの戻りは鈍く、週間では下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 繊維製品	4.7%
	2 ハーフ・紙	4.0%
	3 建設業	3.0%
	4 不動産業	2.6%
	5 その他製品	1.9%
(下位)	1 鉄鋼	-4.6%
	2 鉱業	-4.1%
	3 ゴム製品	-3.8%
	4 ガラス・土石製品	-2.8%
	5 銀行業	-2.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 中国大幅上昇

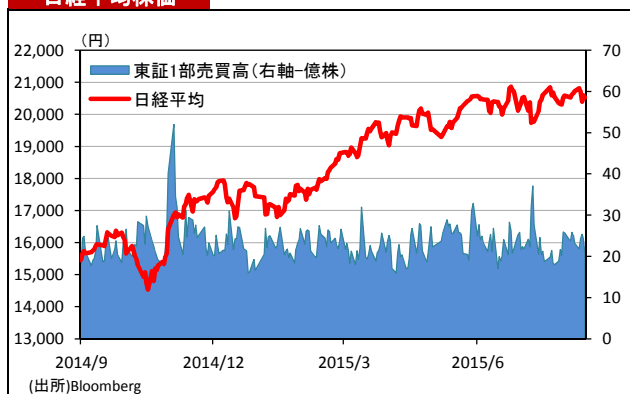
(米国)海外市場の好地合いやM&A関連の好材料から堅調なスタート。人民元切り下げを受け中国経済への懸念から一時下落も、懸念が一服した事やギリシャ支援合意を受け上昇。
(中国)人民元切り下げや経済指標の下振れを受け弱含むも、国有企业改革期待から堅調に推移し上昇。

S&P500業種別騰落率

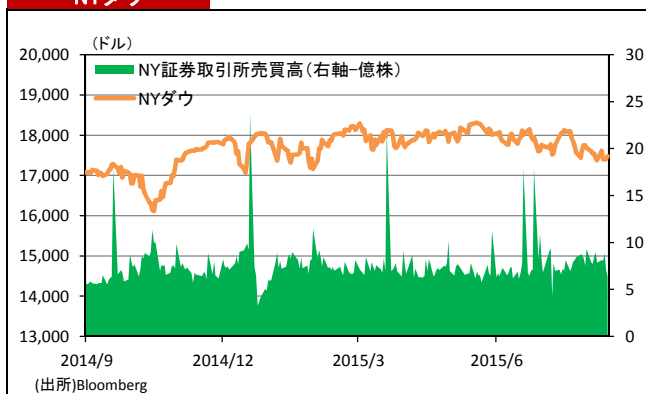
(上位)	1 エネルギー	3.2%
	2 公益事業	2.3%
	3 資本財・サービス	1.2%
	4 素材	1.0%
	5 電気通信サービス	1.0%
(下位)	1 生活必需品	0.0%
	2 ヘルスケア	0.0%
	3 一般消費財・サービス	0.1%
	4 金融	0.3%
	5 情報技術	0.7%

(出所)Bloomberg

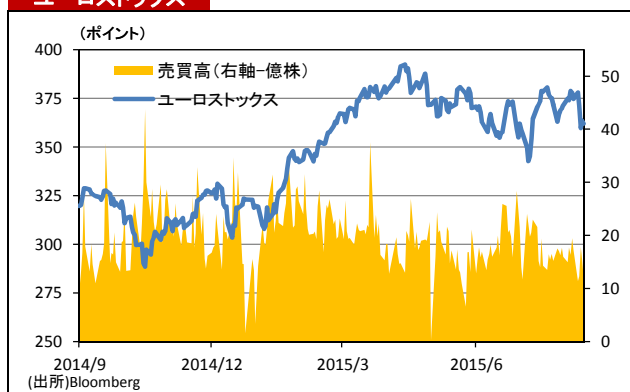
日経平均株価



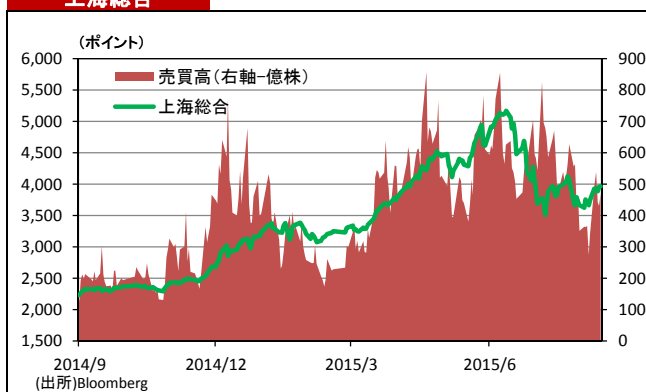
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週半ばにかけて中国が人民元の切り下げを連日行ったことから、中国景気に対する警戒感が強まり金利は低下。週末は、株の買い戻しや、米国金利が上昇したことなどから金利は低下幅を縮小した。

米国金利 米国金利は上昇

・週半ばにかけての連日の人民元切り下げに絡み、中国景気に対する警戒感からリスク回避姿勢が強まり、金利は低下。週後半は、継続的な切り下げ観測を否定する中国人民銀行の姿勢などを受けリスク回避姿勢は後退し、金利上昇した。

為替 ドル円相場はドル高

・週前半、一時125円台前半までドル高が進んだが、人民元の切り下げを受けてリスク回避姿勢が強まり、週央には123円台後半まで円高ドル安となった。しかし週後半には、元安が一服したことから124円台前半まで値を戻した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/10	景気ウォッチャー調査先行き	7月	—	51.9	—
8/12	国内企業物価指数 前年比	7月	-2.9%	-3.0%	x
8/13	機械受注(前月比)	6月	-4.8%	-7.9%	x

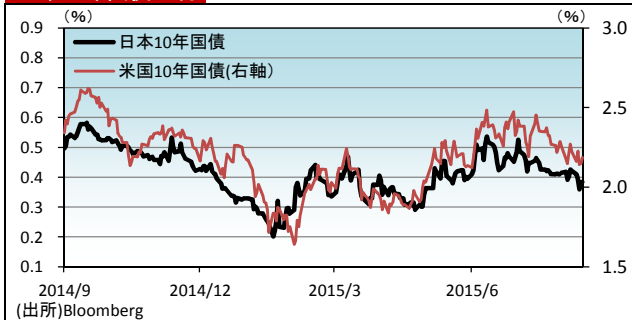
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/3	PCEコア(前年比)	6月	+1.2%	+1.3%	○
8/3	ISM製造業景況指数	7月	53.5	52.7	x
8/5	ADP雇用統計	7月	21.5万人	18.5万人	x
8/6	新規失業保険申請件数	8月1日	27.2万件	27.0万件	○
8/7	非農業部門雇用者数変化	7月	22.5万人	21.5万人	x
8/7	失業率	7月	5.3%	5.3%	—
8/13	小売売上高(前月比)	7月	+0.6%	+0.6%	—
8/13	新規失業保険申請件数	8月8日	27.0万件	27.4万件	x
8/14	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)	8月	93.5	92.9	x

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/14	GDP(季節調整/前期比/速報値)	4-6月期	+0.4%	+0.3%	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/12	鉱工業生産(前年比)	7月	+6.6%	+6.0%	x

(出所)Bloomberg

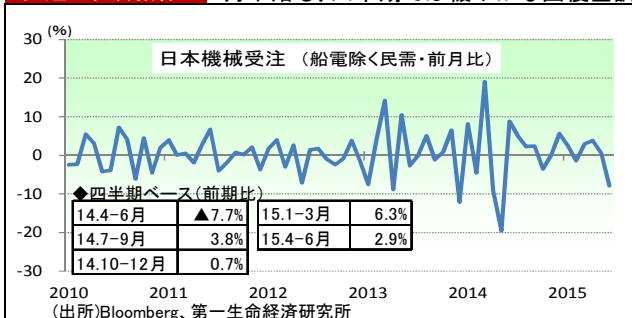
日米10年国債金利



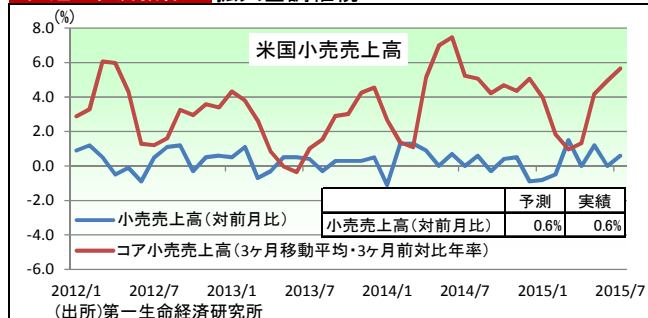
為替



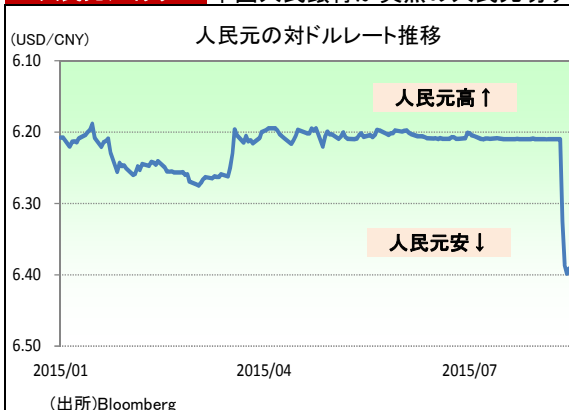
先週の経済指標1 6月下落も、四半期では緩やかな回復基調



先週の経済指標2 拡大基調継続



人民元ショック 中国人民銀行が突然の人民元切り下げを発表



◆中国人民銀行による人民元切り下げの動き

8/11	・「貿易黒字を確保し続ける点を考えると、人民元の実行の為替レートは各種通貨に対し「高い」として、人民元の対米ドルの為替レートの基準値を引き下げると発表 ・為替レートの基準値を前日から対米ドルで1.9%引き下げ
8/12	・同基準値を前日から1.6%引き下げ
8/13	・「 ・基準値と市場の実勢レートの乖離について「是正は基本的に終えた」と表明

・連日の基準値引き下げ(合計約4.5%)により元安が進行。貿易黒字国である中国の通貨切り下げは、世界の市場に中国経済の先行き不安を強くさせ、世界的に株安が波及。

・日本経済においては、輸出競争力の低下や訪日観光客の購買力低下が懸念される。また、アジア各国においては、通貨下落により相対的にドル高が進めばドル建て債務を抱える企業への影響等が懸念される。

・元安誘導は「基本的に終えた」とし、市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、その影響は今後も注視が必要。

今後の見通し

買戻し優勢ながらも神経質な展開を見込む

・先週は中国の人民元切り下げを受け、世界の成長エンジンであった同国の成長鈍化が改めて認識され欧日中心に株式市場は全般調整した。ただ、その後中国人民銀行は、過度な人民元安も牽制し市場の混乱は一旦収束した。今週は買い戻し優勢ながらも神経質な展開を見込む。

・内外決算が終了し、当面の市場の関心は米国での9月利上げの可能性である。19日発表の7月米FOMC議事要旨が早期利上げを示唆する内容なら、相場の重荷になろう。また、8月米ニューヨーク連銀景気指数や7月米CPIなども利上げタイミングに影響を与える意味で注目される。

・日本は週初の4-6月GDPが実質年率▲1.6%減となったが、予想は上回り、株式市場は相対的には一旦買い安心感が醸成されよう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/17	日	4-6月実質GDP(前期比年率)	▲1.8%
8/17	米	8月N.Y.連銀製造業景気指数	+4.5
8/18	米	7月住宅着工件数(万件)	119
8/19	米	7月消費者物価指数(前月比)	0.2%
8/19	日	7月貿易収支(季節調整値: 億円)	▲1,586
8/19	米	7月FOMC議事録 発表	-
8/20	米	7月中古住宅販売件数(年率: 万戸)	543

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)